

指標の評価・表示方法について

2020年3月

1) 事務局（案） – 表示の見方

- 評価期間中の**回帰直線の傾き**を示す
- 傾きと目指すべき方向により評価（色）をつける

- 前年度値と**単純比較し増減の方向**を示す
- 増減と目指すべき方向により評価（色）をつける







重点戦略名	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ● (xxxx年)	● ● ● (xxxx年)	↗	↗	↗	指標名に対してデータが複数あり、個別ではなく全体評価すべきものについては評価を「最も多い評価」に統合して表示。 (P)
	● ● ●	● ● ●	● ● ● (xxxx年)	● ● ● (xxxx年)	→	↘	↗	
	● ● ●	● ● ●	● ● ● (xxxx年)	● ● ● (xxxx年)	↘	→	↘	
● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ● (xxxx年)	● ● ● (xxxx年)	↗	—	→	
● ● ●	● ● ●	● ● ●	● ● ● (xxxx年)	● ● ● (xxxx年)	—	↗	↗	
...

- 状態が改善するなど、「望ましい方向」を示す
- 方向性が定められない指標については「—」とし、評価はつけない

1) 事務局（案）－ 評価の基準

● 評価の基準等は以下のとおり

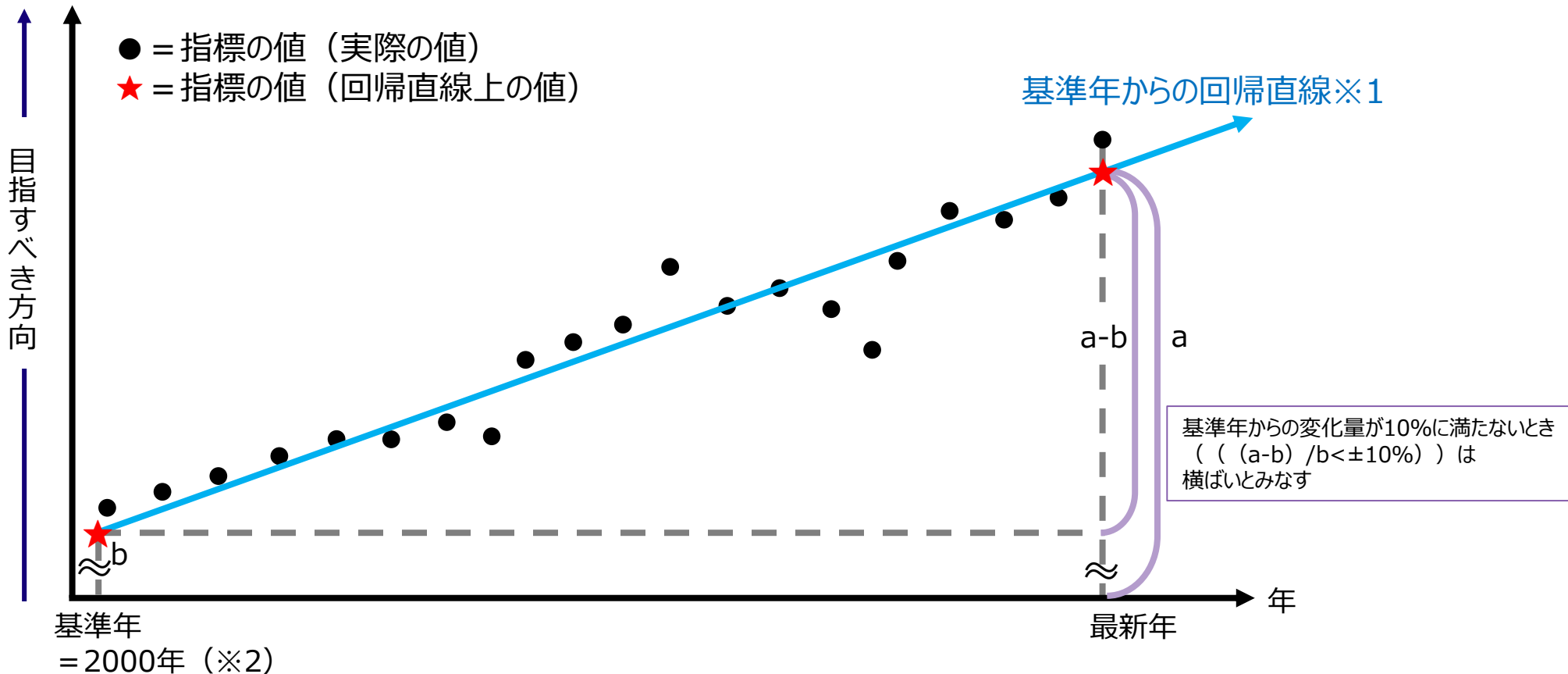
* 実際の評価・評価基準については、総合政策部会における点検報告書作成の際に、改めて検討を行うものとする

項目		事務局案
基準年		2000年 * 2000年時点のデータがない指標については、2000年以降の最古値
評価期間（長期）		基準年（2000年あるいは2000年以降の最古値）から最新値までの期間 * 評価期間が10年に満たない場合は評価なし
評価期間（短期）		前年度からの単純比較 * 前年度値がない場合は直近の値との比較した上で、留意点にいつとの比較を記載。
「横ばい」とする バウンダリー設定	長期	基準年から最新年までの期間で1割（10年以上の場合のみ）
	短期	1%
表示方法（マーク）	定量的な指標	3段階の色付き矢印（   ) * 目指すべき方向性がない指標、データが不足している指標は評価せず「―」とする * 「目標値を定めない」ことから、「何をもって低水準とするのか」が決まらないため、増減幅（レベル）の表示はしない。
	定性的な指標	3段階のスマイルマーク（P）   
本手法が適さない性質の定量的な指標の扱い		留意点にその旨を記載する他、目指すべき方向が定まらない指標については色なしの矢印を表示する
他計画で目標値が設定されている指標の扱い		留意点にその旨を記載するが、目標値との比較は行わない（その他指標と同じ扱いで評価）

1) 事務局 (案) – 長期的な傾向の考え方

長期的な傾向：

- 基準年から最新年の値までの回帰直線の傾きから判断する
- * 値が10年分未満しかない場合は「—」とし傾向の判断を行わない。
- 基準年からの変化量が10%に満たないときは横ばいとみなす



※1：回帰直線とは、変数間の関係を散布図として描いたときに、直線的な関係があることを前提とし、最も妥当と考えられる中心的な分布傾向を表す直線のこと

※2：基準年は2000年とするが、2000年の値がない場合は、2000年以降の最古値を基準年とする。

1) 事務局 (案) – マークの種類

◆定量的な指標

●「長期的な傾向」のマークの種類

目指すべき 方向 長期的 な傾向	上向き	横ばい	下向き
正の傾き			
傾きゼロ			
負の傾き			

●「前年度からの変化」のマークの種類

目指すべき 方向 前年度 からの変化	上向き	横ばい	下向き
増加			
変化なし			
減少			

◆定性的な指標(P)

●「長期的な傾向」のマークの種類

	改善	横ばい	悪化
長期的な 傾向			

●「直近の状況」のマークの種類

	改善	横ばい	悪化
直近の 状況			

2) 事務局（案）での評価・表示結果 ①環境・経済・社会の統合的向上

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等	
環境	温暖化	温室効果ガス排出量	1,379 百万t-CO2 (2000年度)	1,292 百万t-CO2 (2017年度)	↘	→	↗	LULUCFを除く, 間接CO2を含む	
	循環	天然資源等投入量	1,921 百万トン (2000年度)	1,319 百万トン (2017年度)	↘	↘	↘	国産・輸入天然資源及び輸入製品の合計量 (DMI:Direct Material Input)	
	自然	(参考) エコロジカルフットプリント	210 百万gha (2000年)	153 百万gha (2014年)	↘	↘	↘	エコロジカルフットプリント全体から、カーボンに関するフットプリントを引いたもの	
経済	—	GDP	464兆円 (2000年)	532兆円 (2017年)	↗	↗	↗	支出側,実質連鎖方式,2011年基準	
	—	環境産業の市場規模・雇用規模	環境産業の市場規模	583千億円 (2000年)	1,055千億円 (2017年)	↗	↗	→	推計値
			環境産業の雇用規模	1,798千人 (2000年)	2,779千人 (2017年)	↗	↗	→	市場規模を一人当たりの生産額で割ることで推計したもの
社会	貧困	相対的貧困率	15% (2000年度)	16% (2015年度)	↘	—	↘	前年度からの変化は、2015年値と2012年値を比較した結果	
	健康、教育、生活水準	人間開発指数	0.86 (2000年度)	0.91 (2017年度)	↗	—	→	Human Development Index=平均余命指数×教育指数×GNI指数)の(1/3)乗	
	幸福度(満足度)	幸福度	6.52 (2005年)	5.79 (2018年)	↗	→	↘	World Hapiness Reportのもの,主観的な幸福度,サンプル数は変動あり	

2) 事務局（案）での評価・表示結果 ②地域循環共生圏の実現に関する指標

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
取組の広がり・パートナーシップ	地域循環共生圏形成に取り組む団体		—	50団体 (2019年度)	▲	—	—	①～③の総和から重複を除いたもの (①平成31年度地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定数②地域循環共生圏実践地域等登録制度登録数③平成31年度地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業採択団体数)
取組の広がり	2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をした自治体数	2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をした自治体数	—	76団体 (2020年)	▲	—	—	最新年値は、2020年3月4日時点の値
	2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をした自治体数及び総人口	2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をした自治体の総人口	—	5,675万人 (2020年)	▲	—	—	最新年値は、2020年3月4日時点の値
地域資源の活用状況	都道府県別の食料自給率		—	12団体 (2017年度)	—	—	—	最新年の値は、前年度から食料自給率が伸びた団体数 2017年度は概算
	都道府県別の出口側の循環利用率		—	17団体 (2017年度)	—	—	—	最新年の値は、前年度から出口側の循環利用率が伸びた団体数
	都道府県別の新エネルギー発電割合		—	35団体 (2017年)	—	—	—	最新年の値は、前年から新エネルギー発電割合が増加した団体数 新エネルギー発電割合＝新エネルギー発電量/全てのエネルギー発電量 新エネルギー発電の対象は電気事業者の発電である
	(参考) 都道府県別再生可能エネルギー自給率		—	47団体 (2017年度)	—	—	—	最新年の値は、前年度から再生可能エネルギー自給率が伸びた団体数 推計値（その区域での再生可能エネルギー供給量/その区域の民生・農林水産業用エネルギー需要量）

2) 事務局（案）での 評価・表示結果

③持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
環境と経済の統合・持続可能な生産と消費のパターンの確保	資源生産性		24万円/トン (2000年度)	40万円/トン (2016年度)	▲	▲	▲	循環型社会形成推進基本計画において目標値（2025年度に約49万円/トン）が設定されている
	炭素生産性		337千円/トン (2000年度)	412千円/トン (2017年度)	▲	▲	▲	
グリーンな経済システムへの移行	環境産業の市場規模・雇用規模	環境産業の市場規模	583千億円 (2000年)	1,055千億円 (2017年)	▲	▲	▶	再掲 「自然環境保全」「廃棄物処理・資源有効活用」「地球温暖化対策費」「環境汚染防止」の4分野の推計値
		環境産業の雇用規模	1,798千人 (2000年)	2,779千人 (2017年)	▲	▲	▶	再掲 市場規模を一人当たりの生産額で割ることで推計したもの
環境経営に対する取組の促進	RE100加盟企業数・SBT参加企業数・TCFD賛同企業数	世界のRE100加盟企業数	3 (2017年)	30 (2020年)	▲	—	▲	日本の企業数のみ抽出したものの、累計、2020年1月21日時点までにコミットした企業
		日本のSBT参加企業数	3 (2014年)	84 (2019年)	▲	—	▲	累計、2020年2月5日時点までにSB認定を受けた企業及びSBTを策定するとコミットした企業の数
		TCFDに賛同を表明した組織数	35 (2017年)	2,109 (2019年)	▲	—	▲	累計、2020年2月5日時点TCFDに賛同を表明した組織数

2) 事務局（案）での 評価・表示結果

③持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
企業等の取組を後押しする環境・持続可能な社会の構築へと資金の流れがシフトしている	PRI署名機関数・PRB署名数	PRI署名機関数	7 (2006年)	78 (2019年)	▲	▲	▲	累計
		PRB署名数	—	4 (2019年)	▲	—	—	
	ESG融資目標を公表した金融機関数	ESG融資目標を公表した金融機関数	—	18 (2019年度)	▲	—	—	

2) 事務局（案）での 評価・表示結果

④国土のストックとしての価値向上

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等	
生態系サービスを支える適切な自然資本の維持	森林蓄積量		4,040百万㎡ (2002年度)	5,241百万㎡ (2017年度)	—	—	▲		
	森林計画対象面積		25万ha (2002年)	25万ha (2012年)	▶	—	▶	前年度からの変化は、2012年と2007年を比較した結果	
	農地面積		483万ha (2000年)	440万ha (2019年)	▶	▶	▶	耕地面積（田と畑の合計）	
	農地・農業用水等の地域資源の保安全管理に係る地域共同活動への延べ参加者数		191万人・団体 (2011年度)	221.7万人・団体 (2016年度)	▲	—	▶		
	藻場・干潟面積		—	19万ha (1997年度)	—	—	▶	主要な閉鎖性海域の干潟・藻場面積,最新年の値は藻場面積と干潟面積を足し合わせた値	
	防除事業の確認・認定数	外来生物法に基づく防除の確認件数		987 (2012年)	1,015 (2016年度)	—	—	▶	累計
		外来生物法に基づく防除の認定件数		110 (2012年)	141 (2016年度)	—	—		累計

2) 事務局（案）での評価・表示結果

④国土のストックとしての価値向上

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
持続可能で魅力あるまちづくり (都市のコンパクト化や持続可能な公共交通ネットワークの形成)	地域公共交通網形成計画の策定数		319 (2017年)	528 (2019年)	▲	—	▲	値は各年8月末時点のもの
	立地適正化計画作成自治体数		1 (2015年度)	261 (2019年度)	▲	—	▲	最新年値は2019年10月11日現在のもの
ストックの適切な維持管理・有効活用による環境負荷削減	ZEH,ZEBの件数	ZEHの件数	2件 (2016年度)	36,931件 (2019年度)	▲	—	▲	建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の認定を受けた建築物のうちZEHの基準を満たしたものの累計
		ZEBの件数	0件 (2014年度)	31件 (2019年度)	▲	—	▲	建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の認定を受けた建築物のうちZEBの基準を満たしたものの累計

2) 事務局（案）での 評価・表示結果

④国土のストックとしての価値向上

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
持続可能で魅力環境インフラやグリーンインフラ等を活用した強靱性（レジリエンス）の向上	地域気候変動適応計画策定数	気候変動適応法第12条に規定する地域気候変動適応計画を策定した都道府県数	都道府県：9 (2018年)	都道府県：16 (2019年)	▲	—	▲	累計,最新年は2019年12月18日時点の値
		気候変動適応法第12条に規定する地域気候変動適応計画を策定した政令指定都市数	政令指定都市：6 (2018年)	政令指定都市：8 (2019年)				
	災害廃棄物処理計画策定率	災害廃棄物処理計画策定率（都道府県）	6% (2014年)	85% (2018年度)	▲	—	▲	
災害廃棄物処理計画策定率（市町村）		8% (2013年)	27% (2018年度)	▲	—	▲	国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画及び循環型社会形成推進基本計画にて目標値を設定している（2025年度に60%）	

2) 事務局（案）での評価・表示結果

⑤地域資源を活用した持続可能な地域づくり

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
地域資源等を持続可能な形で最大限活用	再生可能エネルギー導入量	一次エネルギー国内供給のうち、再生可能エネルギー等（水力除く）	0.69 千PJ (2000年度)	1.52 千PJ (2017年度)	▲	—	▲	
	国立公園利用者数・国立公園訪日外国人利用者数	国立公園利用者数	36,636万人 (2000年)	36,747万人 (2017年)	▲	▶	▲	
		国立公園訪日外国人利用者数	4,902千人 (2015年)	6,940千人 (2018年)	▲	—	▲	
	エコツーリズム推進法に基づく全体構想認定数		1 (2009年度)	17 (2019年度)	▲	▲	▲	累計

2) 事務局（案）での評価・表示結果

⑤地域資源を活用した持続可能な地域づくり

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
地域の活力を維持（交流・人づくり等）	都市と農山漁村の交流人口		925万人 (2013年度)	1,212万人 (2018年度)	↗	—	↗	
	就業者当たりの県内総生産（都道府県別）		—	42団体 (2015年度)	↗	—	—	最新年の値は、前年から就業者当たりの県内総生産が増加した団体数
	地域循環共生圏形成に取り組む団体数		—	50団体 (2019年度)	↗	—	—	再掲 ①～③の総和から重複を除いたもの (①平成31年度地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定数②地域循環共生圏実践地域等登録制度登録数③平成31年度地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業採択団体数)
	地域別完全失業率		—	20 (2019年度)	↘	—	—	最新年の値は、前年から地域別失業率が減少した団体数

2) 事務局（案）での 評価・表示結果

⑥健康で心豊かな暮らしの実現

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
持続可能なライフスタイルへの転換・森里川海とつながるライフスタイルの変革	国民の意識（これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか）	心の豊かさ	60.7% (2002年)	62% (2019年)	—	➡	➡	国民生活による世論調査結果。2015年6月調査までは、20歳以上の者、2016年7月調査から18歳以上の者が対象。 心の豊かさ：物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい 物の豊かさ：まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい
		物の豊かさ	27.4% (2002年)	29.6% (2019年)	—	➡	➡	
	食品ロス発生量	家庭系食品ロス量の推定値	433万トン (2000年度)	291万トン (2018年度)	➡	—	➡	市区町村へのアンケート結果に基づき、家庭から排出される食品ロスの発生量を推計したもの。 循環型社会形成推進基本計画において目標（2030年度に2000年度比で半減）が設定されている。 2000年度～2007年度の値は指数関数を用いて食品廃棄物等の量を推計し算出したもの、2008年度以降は食品リサイクル法に基づく定期報告で集計した食品廃棄物等の量で算出したもの。 食品リサイクル法の基本方針において目標（2030年度に2000年度比で半減）が設定されている。
		事業系食品ロス量	547万トン (2000年度)	352万トン (2018年度)	➡	➡	➡	
快適性の向上や健康維持	ZEH,ZEBの件数	ZEHの件数	2件 (2016年度)	36,931件 (2019年度)	➡	—	➡	再掲 建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の認定を受けた建築物のうちZEHの基準を満たしたものの累計 再掲 建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の認定を受けた建築物のうちZEBの基準を満たしたものの累計
		ZEBの件数	0件 (2014年度)	31件 (2019年度)	➡	—	➡	

2) 事務局(案)での評価・表示結果

⑥健康で心豊かな暮らしの実現

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
安全・安心な暮らしの基盤となる良好な生活環境の保全	大気汚染物質・水質汚染物質に係る環境基準の達成状況	地下水に関する環境基準超過率	— (2000年度)	— (2017年度)	↘	↘	↘ ↗	概況結果「全体」 汚染井戸地区調査「全体」、監視継続調査「全体」
		大気に関する環境基準達成率	— (2000年度)	— (2017年度)	↘	→	↗ →	前年度からの変化はPM2.5一般局。長期的な傾向は、OX一般局・自排局、CO一般局・自排局、SO2一般局・自排局、NO2一般局・自排局、SPM一般局・自排局、PM2.5一般局・自排局、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタンの調査結果のうち最も多かった傾向を示す。長期的な傾向はほぼ100%など高い水準で推移している場合もほぼ0%と低い水準で推移している場合も横ばいとなる点に留意が必要。 前年度からの変化はOX一般局・自排局、CO一般局・自排局、SO2一般局・自排局、NO2一般局・自排局、SPM一般局・自排局、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン。CO(一般局・自排局)、SO2(自排局)、NO2(一般局)、SPM(自排局)は今年度も前年度も100%達成しており、SO2(一般局)、NO2(自排局)、SPM(一般局)は前年度も今年度も99.7%以上と高い水準。長期的な傾向の留意点は同上。
	公共用水域の健康項目全体の環境基準達成率	99.2% (2000年度)	99.2% (2017年度)	↗	→	↘	↘	前年度からの変化はPM2.5自排局。長期的な傾向の留意点は同上。
	公共用水域の環境基準達成率	— (2000年度)	— (2017年度)	↗	↘	→	↗ ↘	前年度からの変化は、公共用水域(海域の全窒素・全燐)。長期的な傾向は、公共用水域(海域の全窒素・全燐)、公共用水域(河川BOD、湖沼COD、海域COD)の合計、公共用水域(湖沼の全窒素・全燐)の3つのうち最も多かった傾向を示す。
								公共用水域(河川BOD、湖沼COD、海域COD)の合計、公共用水域(湖沼の全窒素・全燐)の留意点は同上。

*公共用水域全体の健康27項目：カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素、1,4-ジオキサン

2) 事務局(案)での評価・表示結果

⑥健康で心豊かな暮らしの実現

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
安全・安心な暮らしの基盤となる良好な生活環境の保全	不法投棄・不適正処理の発生量・発生件数	不法投棄の発生量	40万トン (2000年度)	4万トン (2017年度)	↓	↓	↑	都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不法投棄・不適正処理事案のうち、1件当たりの不法投棄量・不適正処理量が10t以上の事案(ただし特別管理産業廃棄物を含む事案はすべて)が集計対象。不法投棄については硫酸ピッチ事案及びフェロシルト事案は対象から除外。不法投棄・不適正処理は発覚した年度に計上されるため、過去の不法投棄・不適正処理がその後計上されることがある点に留意が必要である。
		不法投棄の発生件数	1,027件 (2000年度)	163件 (2017年度)	↓	↓	↑	
		不適正処理の処理量	34万トン (2004年度)	6万トン (2017年度)	↓	↓	↓	
		不適正処理の処理件数	414件 (2004年度)	161件 (2017年度)	↓	↓	↑	
	PRTR制度に基づく届出排出量・移動量の推移	PRTR制度に基づく届出排出量	182,261トン (2001年度)	152,017トン (2017年度)	—	↓	→	2011年の制度改正により対象項目が追加変更されている点に留意が必要である。
		PRTR制度に基づく届出移動量	204,891トン (2000年度)	235,083トン (2017年度)	—	↑	↑	

2) 事務局（案）での 評価・表示結果

⑦持続可能性を支える技術の開発・普及

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
研究開発資金の投入状況	環境分野の研究開発費		538十億円 (2000年度)	1,191十億円 (2017年度)	▲	▲	▶	
資金投入に対する成果	環境研究総合推進費においてS～A評価の研究課題数の割合		53% (2009年度)	86% (2018年度)	▲	▲	▲	
技術の開発状況	環境分野の特許件数		7,322件 (2000年)	4,423件 (2018年)	▲	▼	▼	

2) 事務局（案）での 評価・表示結果

⑧ 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築

視点	指標名	指標データ	基準年値	最新年値	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	留意点等
優れた環境インフラ等の国際展開	環境産業の輸出額		17,748億円 (2000年)	146,537億円 (2017年)	▲	▲	▲	推計値
環境分野への資金供給	環境分野に関するODA 拠出額		5,325百万ドル (2011年)	7,280百万ドル (2017年)	▲	—	▼	卒業国向け援助を含む、無償資金協力、政府貸付等、技術協力の援助実績（約束金額ベース）の合計
環境協力の制度化・国際的ルールづくりへの関与・貢献	環境協力に関する覚書締結等を行った国の数		1カ国 (2010年度)	10カ国 (2018年度)	▲	—	▲	累計
	国が支援した低炭素社会形成に関する都市間連携の数		—	14自治体 (2019年)	▲	—	—	累計

参考) 第四次環境基本計画の進捗点検における評価・表示方法

第一次環境基本計画策定時(1994年)からの値を記入 ※無い場合は最古値から記入

「目指すべき方向」とは、状態が改善を示すなど望ましい傾向

「長期的な傾向」とは、10年間のトレンドの傾き(傾きの考え方はP9)

「短期的な動向」とは「前々年値と前年の平均値」から「前年と最新年値の平均値」の増減(考え方はP10)

他の計画等で目標を掲げているものがあれば記載

指標	年・年度	単位	1994年～2013年の値	目指すべき方向	長期的な傾向※1	短期的な動向※2	目標値(年)	目標のある関連計画等	備考
○○取組									
●●●	年	%	●●●	➡	➡	➡	●●●(2020)	●●●	
●●●	年度	トン	●●●	➡	—	—	—	—	
●●●	年度	トン	●●●	—	➡	➡	—	—	
...	

第四次環境基本計画の参考資料に示されている指標(代表的なものを選定)

<矢印の色>
 望ましい傾向(向き) = 青
 望ましくない傾向(向き) = 赤
 変化のない傾向(向き) = 黄
 望ましい傾向がない(把握をすることが目的) = 黒

指標データ等の留意点を記入

※1) 長期的な傾向について、値が3年分以下しかない場合は、「—」とする
 ※2) 短期的な動向について、値が1年分しかない場合は、「—」とする
 ※3) 短期的な動向について、最新値が2003年(10年前)以前の値となる場合は、「—」とする

参考) 第四次環境基本計画の進捗点検における評価・表示方法

「長期的な傾向」の考え方

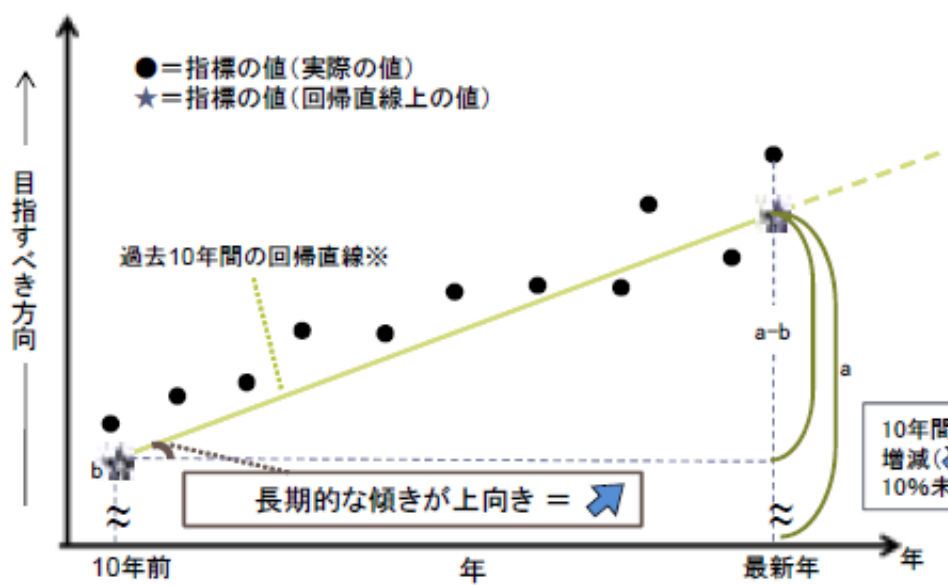
目指すべき方向	長期的な傾向	短期的な動向

長期的な傾向:
 ・最新年の値までの過去10年間の値の回帰直線の傾きから判断
 ※過去10年間の値がないものは、最も古い年からの傾き
 ※値が3年分以下しかない場合は、「-」とする
 ・10年間の変化量が10%に満たない変化は、横ばいとみなす

<マークの種類>

長期的な傾向 \ 目指すべき方向	正の傾き	傾きゼロ	負の傾き
正の傾き			
傾きゼロ			
負の傾き			

- ◆マークの色は、望ましい傾向を青、望ましくない傾向を赤とする
- ◆目指すべき方向を設定していないものは、マークの色を黒で表示
- ◆目指すべき方向にも「現状維持」()を設けることで、増加・減少を目指す以外の性質の指標にも対応するものとする



10年間の変化量が10%以上の時、増減(,)のマークをつける
 10%未満($((a-b)/b) < \pm 10\%$)の場合、横ばい()とする

※回帰直線とは、変数間の関係を散布図として描いたときに、直線的な関係があることを前提とし、最も妥当と考えられる中心的な分布傾向を表す直線のこと

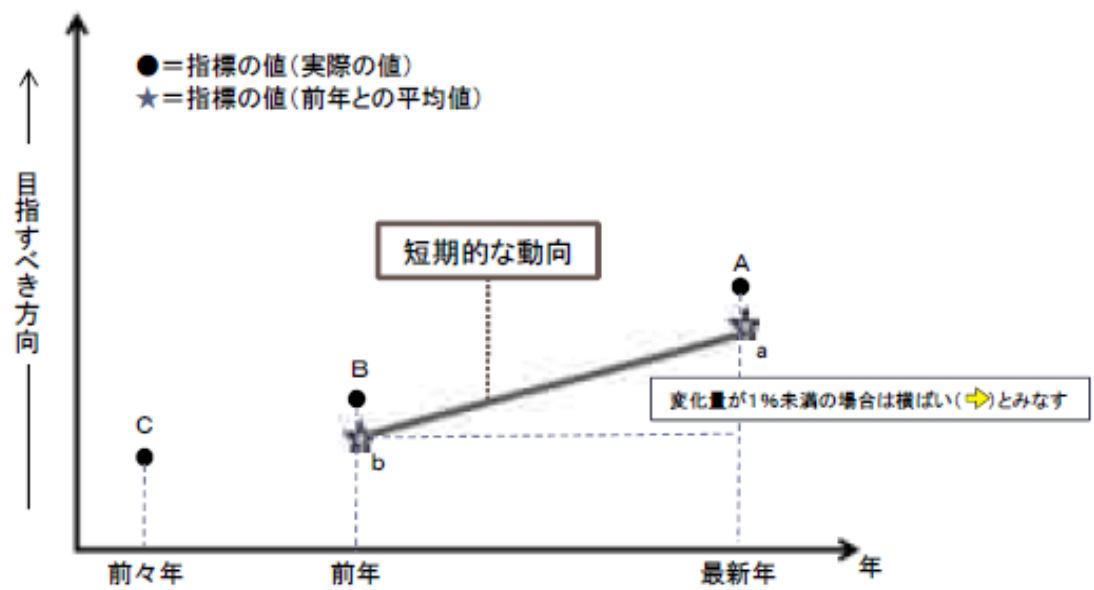
参考) 第四次環境基本計画の進捗点検における評価・表示方法

「短期的な動向」の考え方

目指すべき方向	長期的な傾向	短期的な動向

短期的な動向:

- ・最新年の値(A)と前年の値(B)の平均値(a)と、前年の値(B)と前々年の値(C)の平均値(b)を比較
- ・前年との平均値を利用することで、単年の突発的な増減を緩和
- ※最新年から連続する3年(3点)のうち、2年の値(2点)しかない場合は、実数で比較する。
- ※最新年から連続する3年(3点)のうち、1年の値(1点)しかない場合は、「-」とする。
- ・変化量が1%に満たない場合は横ばいとみなす



<マークの種類>

短期的な動向 \ 目指すべき方向	正の傾き	傾きゼロ	負の傾き
正の傾き			
傾きゼロ			
負の傾き			

- ◆ マークの色は、望ましい傾向を青、望ましくない傾向を赤とする
- ◆ 目指すべき方向を設定していないものは、マークの色を黒で表示
- ◆ 目指すべき方向にも「現状維持」(→)を設けることで、増加・減少を目指す以外の性質の指標にも対応するものとする

※回帰直線とは、変数間の関係を散布図として描いたときに、直線的な関係があることを前提とし、最も妥当と考えられる中心的な分布傾向を表す直線のこと

出典：中央環境審議会 総合政策部会（第81回）「資料3-2 総合的環境指標（概要）」http://www.env.go.jp/council/02policy/y020-81b/mat03_2.pdf

参考) 指標の評価・表示方法 (案) の長所と課題

●第四次環境基本計画の進捗点検における「総合的環境指標」の評価・表示方法では、以下のような課題がある。

	課題	改善方法
目標と関係性がない	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標値が設定されているものについても、目標との関係はみていない。 ● 目標値との乖離が大きいものでも、わずかでも進捗していれば「よい」マークとなる。 ● 一方で、目標値を達成できるものでも、進捗が少ないと「横ばい」となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標値が設定されているものは目標との乖離度で評価する。
変化の大きさが不明	<ul style="list-style-type: none"> ● 「既にかなり良い状態」からの改善なのか、「低いレベル」からの改善なのかでは意味合いが異なるが、傾きだけではその点がわからない。 ● 「大きく改善している」指標も「わずかに改善している」指標も同じようにみえる。 ● 昔大幅に改善し最近飽和しているような指標がわからない。 ● 横ばいについては、より差がわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性総合評価のように現在のレベルを入れる。 ● マークの段階を増やす。 ● 指標の選び方、評価対象とする指標を変える。
横ばい評価のバウンダリー設定	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標の性質により増減幅が大きく異なるため、「●年●割」の影響が異なる。 ● 既に取組が進んでいる指標は、「横ばい」となりやすいことから、取組が十分に進んだ結果の「横ばい」と進捗が不十分な「横ばい」が同じに見えてしまう。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 留意点等に可能な限り定性的に動向とその原因を記載する。
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 短期的な動向を実数ではなく2年平均にすることで「影響を緩和」するとしているが、どう解釈したらよいのかが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実数で比較する。 ● 突発影響は留意点等に記載することで対応する。
基準年	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準年をいつにするかで評価が異なる。 ● 指標ごとに基準年を変えると恣意性が出るが、全指標で統一するとデータが不足する指標がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準年を統一した上で、すべての指標を対象とせず、評価・表示可能なものだけを評価する。 ● 他計画等で基準年があるものはそちらを基準とする。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境基準のように、途中で基準値が厳しくなったこと等による変化がある場合、その点を考慮することができない。 ● 指標の性質から毎年データがなく同一手法で評価や動向表示ができない指標もある。 ● 現在問題となっているようなこと（新しい問題）に対応する指標では、データが十分でなく評価ができないことが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての指標を対象とせず、評価・表示可能なものだけを評価する。 ● 評価・表示方法も踏まえ指標を選ぶ。